

# 2割を超える健保組合が 協会けんぽの保険料率以上に

(100/1000)

## ～全健保組合の2017年度決算状況(見込) まとまる～

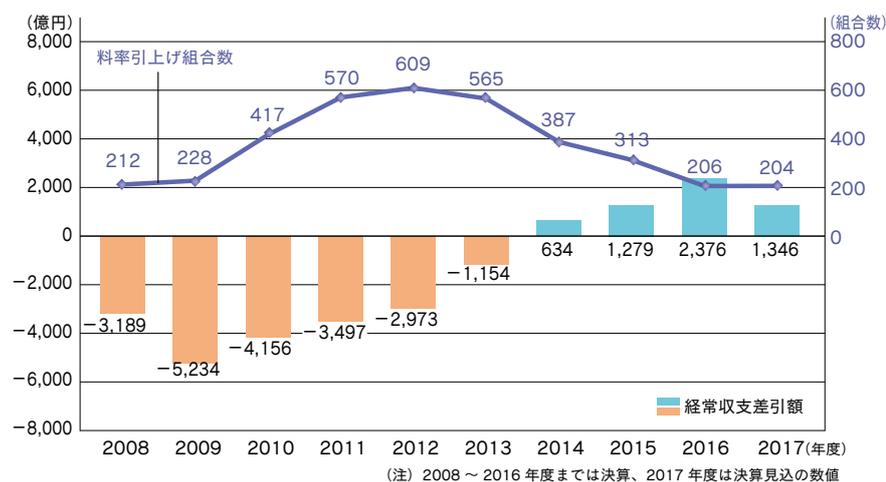
■納付金が大幅に増加、経常黒字は前年度比4割減と厳しい状況に

■平均の保険料率は91.67/1000に達し、過去最高を更新

2017年度の全健保組合の決算状況が健保連(健康保険組合連合会)から発表されました。それによると、経常収支で4年連続の黒字となったものの、黒字額は前年度から大きく減少しました。これは、後期高齢者支援金\*等の納付金が増加したことが最大の要因です。

\* 75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度を運営する財源として各医療保険者が拠出する負担金。

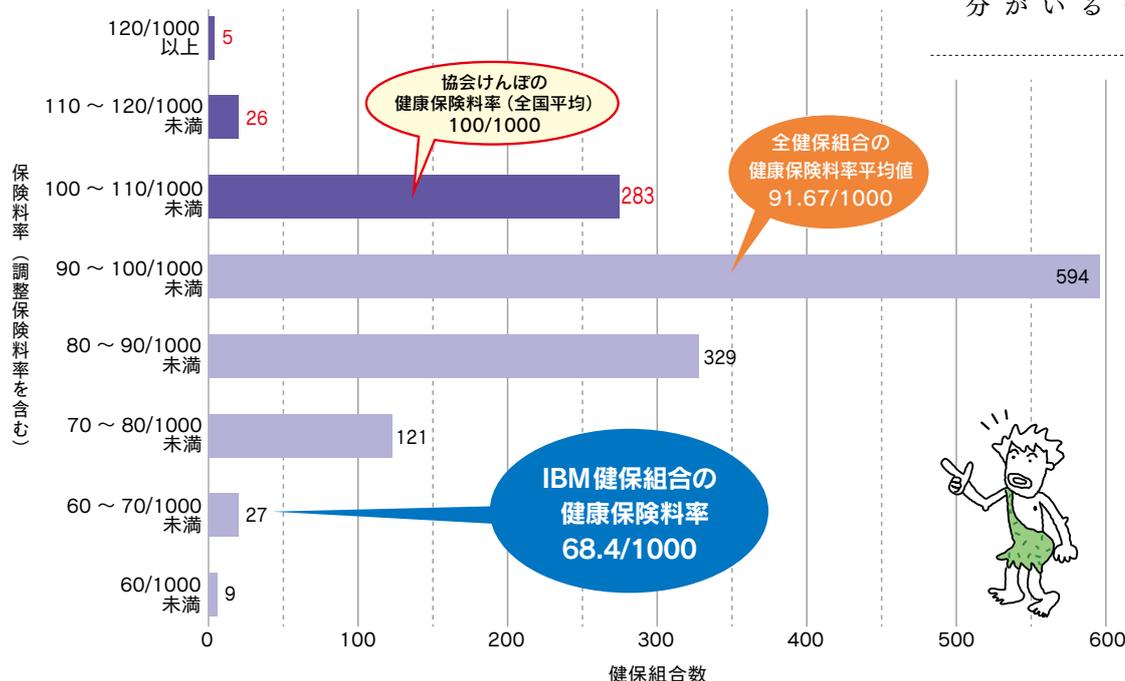
### 経常収支状況と健康保険料率引上げ健保組合数の推移



**被保険者数の増加と高い保険料率で  
保険料収入は伸びたもの…**

収入面を見ると、健保組合の主な財源である健康保険料は前年度比3・0%増と順調に伸びています。これは、2016年10月から実施されている短時間労働者の社会保険への適用拡大により、被保険者数が大きく増加したためです。また、健康保険料率を引き上げる健保組合が毎年多く、保険料率が高い水準となっていることもその要因で、2017年度にも204組合が引き上げており、健保組合全体の平均保険料率は千分の91・67と過去最高を更新しています。

### 2017年度健康保険料率別健保組合数



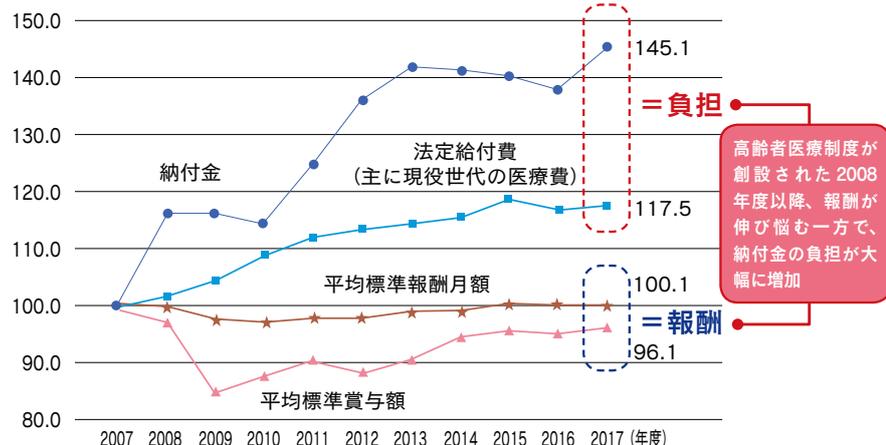
健保組合全体のうち、中小企業等が加入する協会けんぽの全国平均の保険料率である千分の100以上は314組合とこれも過去最多となり、健保組合の22・5%が協会けんぽ以上の保険料率となっています。IBM健保組合は千分の68・4ですから、他の健保組合に比べいかに低い水準であるかがわかります。



## 保険料収入の伸びを大きく上回る納付金の負担増

このように収入の大部分を占める保険料が伸びたものの、支出面では納付金が7.5%増とそれを上回る増加率となりました。とりわけ後期高齢者支援金は、75歳以上の高齢者数の増加に加え、2017年度から支援金の算定方法が総報酬割（健保組合など報酬水準の高い被保険者が加入する医療保険者ほど重い支援金負担が課される方式）に全面移行されることとなったため、前年度比9.1%増と大幅な増加となりました。また、65～74歳の医療費に充てられる前期高齢者納付金（4

### 全健保組合の被保険者1人当たり法定給付費、納付金および報酬月額、賞与額の推移



(注1) 2007～2016年度までは決算、2017年度は決算見込の数値  
 (注2) 2007年度（高齢者医療制度創設の前年度）を「100」とした伸び率の推移

高齢者医療制度が創設された2008年度以降、報酬が伸び悩む一方で、納付金の負担が大幅に増加

### Column

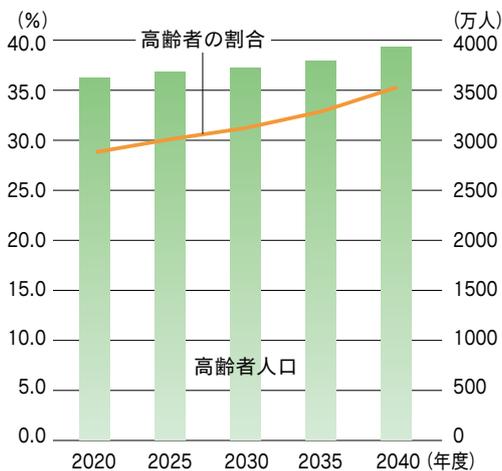
## 高齢者（65歳以上）の割合は28.1%と過去最高に

～70歳以上が初めて20%を超える～

総務省統計局が「敬老の日」にちなんでまとめた「統計からみた我が国の高齢者」によると、2018年9月15日現在の推計で65歳以上の高齢者は3,557万人、日本の総人口に占める割合は28.1%と過去最高となりました。とりわけ今年は、70歳以上が20.7%と初めて20%を超え、5人に1人が70歳以上の高齢者となっています。

ちなみに総人口が27万人減少する一方で高齢者は44万人増加しており、このような傾向は今後も続くことが予想され、2040年には高齢者の割合は35%を超えるものと推計されています。

### 将来の高齢者人口および割合（推計）



## 介護保険においても健保組合の負担が増大

介護保険についても、健保組合等が負担する介護納付金の算定方式に2017年8月から総報酬割が段階的に導入されたため、2017年度の介護納付金は前年度比11.7%増と大きく増加しています。この負担

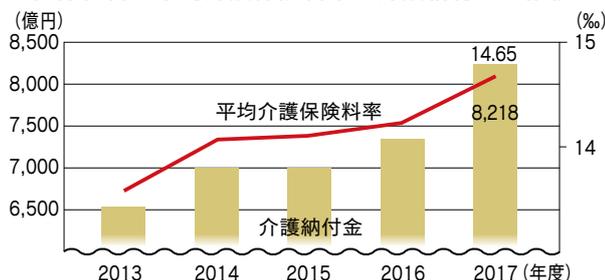
（頁もご覧ください）についても6.3%増となっており、これらの増加によって支出の伸びが収入を上回り、近年増加が続いていた赤字幅が減少に転じました。  
 このような納付金の増加はIBM健保組合も同様であり、特に後期高齢者支援金の全面総報酬割の影響が大きくなっています。前号（My Health 97号）の決算報告でもお知らせしたとおり、納付金全体で前年度比15.2%もの増加となっています。  
 今後も高齢化の一層の進展により、納付金の負担増が続くことが予想されます。特に、少子高齢化と人口減少の両方の影響により、現役世代の負担がさらに重くなっていくことは確実とみられています。

### 総報酬割導入スケジュールと介護納付金増加額

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総報酬割分	8月から1/2 (年間換算) 1/3	1/2	3/4	全面
総報酬割拡大の影響額 (億円) カッコ内は前年度比	370	550 (+180)	825 (+275)	1,100 (+275)

※影響額は厚生労働省の試算に基づく

### 全健保組合の平均介護保険料率と介護納付金の推移



(注) 2013～2016年度までは決算、2017年度は決算見込の数値

増に対し介護保険料率の引上げにより対処した健保組合が428組合と全体の3割以上に達し、平均の介護保険料率は千分の14.65となっています。